	団信保険金収入	2,754,922,845
	団信配当金の受取額	11,266,626,354
	その他業務収入	24,504,857,415
	国庫補助金収入	23,800,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 25,839,329,255
	小計	1,225,038,800,142
	利息及び配当金の受取額	72,086,580,061
	利息の支払額	△ 524,548,471,916
	業務活動によるキャッシュ・フロー	772,576,908,287
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 36,903,685,500
	有価証券（債券）の償還による収入	426,596,220,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	137,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,576,418
	有形固定資産の売却による収入	310,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,196,739,888
	定期預金の預入による支出	△ 120,000,000,000
	定期預金の払出による収入	50,000,000,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 29,736
	金銭の信託の減少による収入	88,868,060,584
	その他支出	△ 92,727,263
	投資活動によるキャッシュ・フロー	538,528,521,779
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	112,700,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 79,050,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,474,259,164,543
	債券の償還による支出	△1,506,654,245,000
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,600,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△2,110,299,626,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 715,370,333
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 120,436,869
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,280,513,659
Ⅳ	資金増加額	240,824,916,407
Ⅴ	資金期首残高	359,245,457,234
Ⅵ	資金期末残高	600,070,373,641

独立行政法人住宅金融支援機構行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	資金調達費用	451,896,132,474		
	保険引受費用	92,680,795,887		
	役務取引等費用	26,573,252,039		
	その他業務費用	12,333,839,040		
	営業経費	27,318,509,644		
	その他経常費用	2,077,713,027		
	有形固定資産処分損	599,180,484		
	減損損失	1,570,539,230	615,049,961,825	
	(2) （控除）自己収入等			
	資金運用収益	△ 636,919,211,255		
	保険引受収益	△ 85,509,168,361		
	役務取引等収益	△ 665,666,192		
	その他業務収益	△ 41,689,774		
	その他経常収益	△ 12,342,108,041		
	破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 147,061,914	△ 735,624,905,537	
	業務費用合計			△ 120,574,943,712
Ⅱ	損益外除売却差額相当額			△ 532,240,000
Ⅲ	引当外退職給付増加見積額			5,996,500
Ⅳ	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
Ⅴ	（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 120,436,869
Ⅵ	行政サービス実施コスト			△ 121,221,624,081

重要な会計方針

1　改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第８条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2　減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～50年　　その他の有形固定資産：２～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。